

自分たちの問題

2023. 1. 26

人口問題の専門家が、中学・高校生の討論会に招かれた。そのときに、ある女子中学生が、こんな言葉を発した。「大人たちは何かを私たちに隠していると思っていた。実際、いままで学校の先生から、本当のことを教えてもらってこなかった。」

若い世代になればなるほど、人口減少問題を「自分たちの問題」として捉え、強い関心をもっている。そのことを一般の大人たちは知らない。そこには、学校の先生も入っている。学校の先生は、隠していたわけではないだろう。先生自身が、不都合な真実を知らなかったのだと思う。

2025年問題という言葉がある。人口ボリュームの大きい団塊世代が75歳以上となる2025年頃には、大きな病気を患う人が増え、社会保障給付金が膨張するだけでなく、医療機関や介護施設が足りなくなるのではないかと指摘されている。

問題は、これにとどまらない。介護離職が増え、企業の人材不足も懸念され、2025年を前にしてダブルケア（育児と介護を同時に行う）が問題となる。高齢者数がピークを迎える2042年頃には、無年金・低年金も想定される。

少子化は警察官や自衛隊員、消防士といった若い力を必要とする仕事の人員確保にも容赦なく襲いかかる。若い力が乏しくなり、国防や治安、防災機能が低下することは、即座に社会の破綻に直結する。

人口減少にまつわる日々の変化というのは、極めてわずかである。昨日と今日の変化を指摘しなさいと言われても答えに窮する。影響を感じにくいゆえに人々を無関心にもする。これこそが、この問題の難しさである。ゆっくりとではあるが、真綿で首を絞められるように、確実に日本国民の暮らしが蝕まれていく。この事態を静かなる有事と言う人もいる。

では、この静かなる有事にどう立ち向かっていけばよいのか。出生数の減少も人口の減少も避けられないとすれば、それを前提に社会を作り替えていかなければならない。拡大路線でやってきた従来の成功体験と決別し、戦略的に縮んでいくことである。世界を見渡せば、日本よりも人口規模が小さくとも豊かな国はいくつもある。

目指すべきは、人口激減後を見据えたコンパクトで効率的な国への作り替えである。未曾有の人口減少時代を乗り越え、豊かな国であり続けるには、一人一人が発想を転換していくしかない。学校で授業を行う教員が、まずは変わらなければならない。そうしないと、中学生から「本当のことを教えてもらってこなかった」と言われることになる。

ここは、若い世代の力を借りた方がよい。思考が柔軟である。今までの経験にとらわれることがない。自分事として、自分たちの問題として考えてくれるだろう。中学生のうちから、関心を持ち考えられるように導いていかなければならない。